

附則第十号の三様式

半 期 報 告 書(1)  
自 平成 年 月 日  
(第 期中)  
至 平成 年 月 日

関東財務局長 殿

平成 年 月 日提出

発 行 者 名  
代表者の役職氏名  
本店の所在の場所  
事務連絡者氏名  
連絡場所  
電話番号

印  
印

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所在地

(本書面の枚数 表紙共 枚)

(日本工業規格 A 4 210×297ミリメートル)

1 投資法人の概況

- (1) 主要な経営指標等の推移(2)
- (2) 投資法人の出資総額(3)
- (3) 主要な投資主の状況(4)
- (4) 役員の状況(5)
- (5) その他(6)

2 投資法人の運用状況

- (1) 投資状況
- (2) 運用実績
  - 純資産等の推移(7)
  - 分配の推移(8)
  - 自己資本利益率(収益率)の推移(9)
- (3) 販売及び買戻しの実績(10)

3 資産運用会社の概況

- (1) 資本の額(11)
- (2) 大株主の状況(12)
- (3) 役員の状況(13)
- (4) 事業の内容及び営業の状況

4 投資法人の経理状況(14)

- (1) 中間貸借対照表(15)
- (2) 中間損益計算書(16)

(記載上の注意)

(1) 一般的事項

- a 半期報告書の記載に当たっては、投資者が容易に理解できるよう、分かりやすく記載すること。  
また、制度の特質の一部を誇張し、又は運用実績の一部を抽出するなどして投資者に誤解を生じさせるおそれのある表示をしてはならない。
- b 記載事項については、投資者が容易に理解できるよう、図表等による表示をすることができる。この場合、記載すべき事項が図表等により明瞭に示されるよう表示することとし、図表等による表示により投資者に誤解を生じさせることとならないよう注意しなければならない。
- c この「記載上の注意」は、一般的標準を示したものであり、これにより難いやむを得ない事情がある場合には、これに準じて記載すること。
- d 以下の規定により記載が必要とされている事項に加えて、半期報告書の各記載項目に関連した事項を追加して記載することができる。
- e 提出会社の発行している特定預託証券に関し、投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される会社（例えば、預託を受けている者）がある場合には、半期報告書の末尾に、当該会社の経理状況として、最近2事業年度における貸借対照表及び損益計算書を記載すること。なお、財務書類について公認会計士若しくは監査法人の監査を受けている場合又は公認会計士若しくは監査法人に相当する者により監査証明に相当すると認められる証明を受けいる場合には、その旨を記載すること。
- f 半期報告書の記載に当たっては、以下に掲げるものを除き、第四号様式の「記載上の注意」に準ずるものとする。

(2) 主要な経営指標等の推移

投資法人の直近3中間計算期間（計算期間開始の日から起算して6月を経過する日（以下この様式において「中間貸借対照日」という。）までの期間をいう。以下この様式において同じ。）及び直近2計算期間に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移について記載すること。

- (a) 営業収益
- (b) 経常利益金額又は経常損失金額
- (c) 中間純利益金額又は当期純損失金額
- (d) 当期純利益金額又は当期純損失金額
- (e) 出資総額
- (f) 発行済投資口総数
- (g) 純資産額
- (h) 総資産額
- (i) 1口当たり純資産額
- (j) 1口当たり中間純利益金額又は中間純損失金額
- (k) 1口当たり当期純利益金額又は当期純損失金額
- (l) 自己資本比率
- (m) 自己資本利益率

(3) 投資法人の出資総額

半期報告書提出日の直近日現在の状況について、第四号の三様式「記載上の注意」(18)に準じて記載すること。

(4) 主要な投資主の状況

半期報告書提出日の直近日現在の状況について、第四号の三様式「記載上の注意」(20)に準じて記載すること。

(5) 役員の状況

半期報告書提出日現在の状況について、第四号の三様式「記載上の注意」(21)に準じて記載すること。

(6) その他

- a 半期報告書提出前6月以内において、訴訟事件その他投資法人に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実が生じた場合には、その内容を記載すること。
- b 上記以外については、第四号の三様式の「記載上の注意」(22)に準じて記載すること。

(7) 純資産等の推移

半期報告書提出日の直近日、同日前1年以内における各月末について、第四号の三様式の「記載上の注意」(36)に準じて記載すること。

(8) 分配の推移

半期報告書提出日の直近日前1年間について、第四号の三様式の「記載上の注意」(37)に準じて記載すること。

(9) 自己資本利益率（収益率）の推移

半期報告書提出日の直近日前1年間について、第四号の三様式の「記載上の注意」(38)に準じて記載すること。

(10) 販売及び買戻しの実績

半期報告書提出日の直近日前1年間について、第四号の三様式の「記載上の注意」(39)に準じて記載すること。

(11) 資本の額

半期報告書提出日の直近日現在の資産運用会社の資本の額を記載すること。

(12) 大株主の状況

半期報告書提出日の直近日現在の状況について、第四号の三様式「記載上の注意」(51)に準じて記載すること。

(13) 役員 of 状況

半期報告書提出日の直近日現在の状況について、第四号の三様式「記載上の注意」(52)に準じて記載すること。

(14) ファンドの経理状況

中間財務諸表（中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第1条に規定する中間財務諸表をいう。以下この様式において同じ。）について、第四号の三様式の「記載上の注意」(57)に準じて記載すること。

(15) 中間貸借対照表

当該計算期間及び前計算期間に係る中間貸借対照表（中間貸借対照日現在の貸借対照表をいう。以下この様式において同じ。）を記載すること。

(16) 中間損益計算書

当該計算期間及び前計算期間に係る中間損益計算書（中間計算期間に係る損益計算書をいう。）を記載すること。